

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、自動的にクラウンマスクメロンのご贈呈となります。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
お問合せ先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。
<http://www.enshu-truck.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)

第51期

業績の中間ご報告

(平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで)

 遠州トラック株式会社



株主の皆様へ



株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第51期上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、中国をはじめ新興国経済の減速化の影響など、先行きの不透明感が払拭されないものの、政府・日銀による政策効果や円安、原油安などの影響により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、家電品等夏物商品や日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したものの、一部センターにおける取扱業務の縮小などが影響し、当上半期の営業収益（売上高）は112億47百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

利益面におきましては、不採算業務からの撤退、適正料金収受の浸透や燃料価格の低下、また需給のタイト化を背景に、主として輸送部門の採算が改善し、営業利益は3億90百万円（前年同期比75.6%増）、経常利益は3億38百万円（前年同期比77.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利

益は1億73百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は111億25百万円（前年同期比6.2%減）となりました。その内訳は、輸送部門が72億51百万円（前年同期比4.0%減）、倉庫部門が38億74百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

その他（不動産事業等）は1億22百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

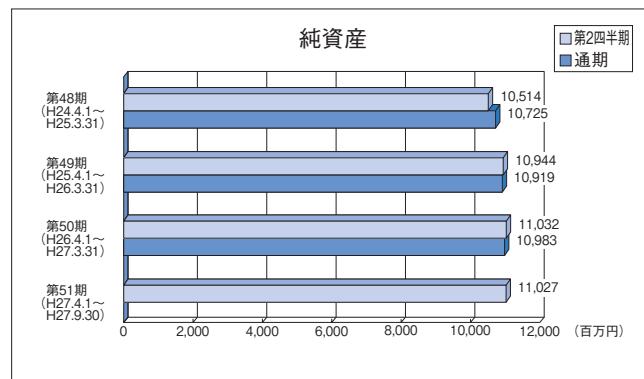
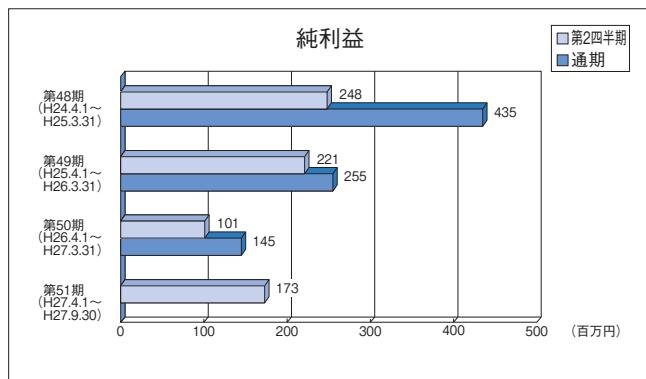
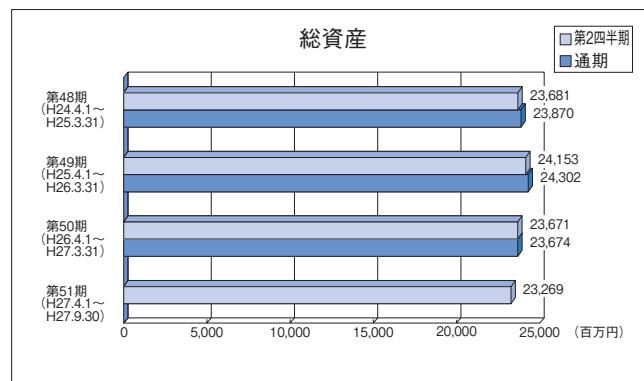
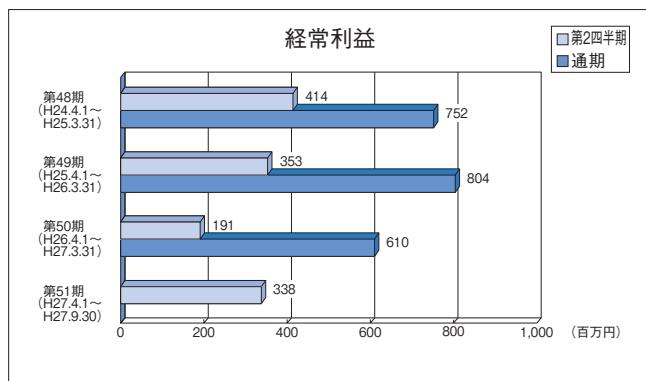
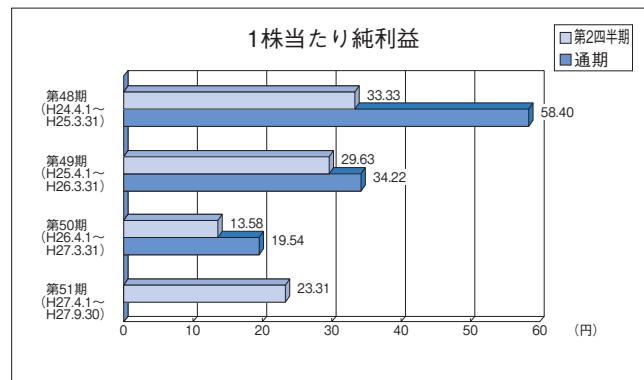
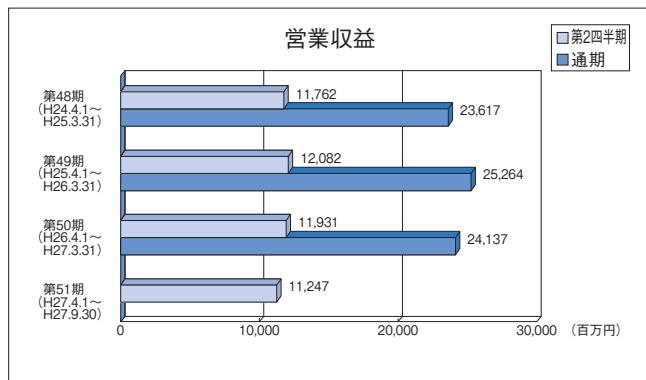
足元の景気は足踏み状態が続いており、下半期以降の貨物の需給動向は予断を許さない状況となっております。このような状況下、当社グループといたしましては、当社が本年8月に会社創立50周年を迎えたことを節目として、「顧客満足度No.1」企業の達成を目指し、事業戦略の抜本的な見直しに着手したところでございます。当面は、来期に最終年度を迎える中期5ヵ年経営計画（2012～2016年度）の推進を基軸にしつつ、調達物流システム（SCM＝サプライチェーン・マネジメント。原材料の調達を起点に、荷主の生産、販売までの物流をトータル管理する仕組み）の提案強化、共同配送システムの事業領域の拡大、配車支援システムの本格導入を通じた業務の効率化の追求など、新たなステージに向けて業績の拡大を図ってまいりたい所存です。

当社が創立50周年を迎えられましたのも株主の皆様のご支援の賜物と深謝し、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長 澤田 邦彦

連結業績ハイライト



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)	前 期 末 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,927	4,842
固定資産	18,341	18,832
① 有形固定資産	15,691	15,968
無形固定資産	599	651
② 投資その他の資産	2,050	2,212
④ 資産合計	23,269	23,674
(負債の部)		
流動負債	6,067	5,972
③ 固定負債	6,174	6,718
負債合計	12,241	12,691
(純資産の部)		
株主資本	10,846	10,747
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,535	8,435
自己株式	△ 59	△ 59
その他の包括利益累計額	163	222
非支配株主持分	17	13
純資産合計	11,027	10,983
④ 負債及び純資産合計	23,269	23,674

Point

- ①大型投資を控えた一方、倉庫等設備の減価償却やラック等の売却により、建物や工具器具備品を中心に「有形固定資産」は前期末に比べ2億77百万円減少しました。
- ②役員保険の解約による保険積立金の減少や株価の下落に伴う投資有価証券の減少などにより、「投資その他の資産」は前期末に比べ1億61百万円減少しました。
- ③長期借入金や社債の1年内返済（償還）債務への振替による債務の圧縮に努めた結果、「固定負債」は前期末に比べ5億44百万円減少しました。
- ④上記①～③などの結果、「資産合計（負債及び純資産合計）」は前期末に比べ4億5百万円減少しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期(累計) (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前第2四半期(累計) (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
① 営業収益	11,247	11,931
② 営業原価	10,473	11,370
営業総利益	773	561
販売費及び一般管理費	383	338
③ 営業利益	390	222
営業外収益	41	20
営業外費用	93	51
③ 経常利益	338	191
特別利益	23	5
特別損失	65	26
税金等調整前四半期純利益	296	170
法人税等	118	84
四半期純利益	177	86
非支配株主に帰属する 四半期純利益又は純損失(△)	4	△ 15
③ 親会社株主に帰属する四半期純利益	173	101

Point

- ①エアコン等夏物家電や日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したものの、一部センターにおける取扱業務の縮小などが影響し、「営業収益」は前年同期に比べ6億83百万円減少しました。
- ②減収に伴い外注費や備車料等が減少したことに加え、原油安に伴う燃料価格の低下も影響し、「営業原価」は前年同期に比べ8億96百万円減少しました。
- ③燃料価格の低下要因に加え、需給がタイト化したことなどを背景として、輸送部門を中心に採算が改善し、前年同期に比べ、「営業利益」は1億68百万円、「経常利益」は1億47百万円、「親会社株主に帰属する四半期純利益」は72百万円、それぞれ増益となりました。

会社の概要 (平成27年9月30日現在)

設立 昭和40年8月
 資本金 1,284,300,000円
 本社 静岡県袋井市木原627番地の3
 従業員の状況 657名 (連結781名)
 主要な事業所

本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1
 西日本事業部 浜松市西区湖東町5720番地
 関東事業部 東京都港区芝一丁目12番7号

役員 (平成27年12月1日現在)

取締役会長	松井建裕
代表取締役社長	澤田邦彦
取締役	金原秀樹
取締役	山本雅俊
取締役	井上育穂
常勤監査役	宮地好文
監査役	馬杉秀
監査役	山本正幸
監査役	日高和彦

(注) 1. 取締役山本雅俊、井上育穂の両氏は社外取締役です。
 2. 監査役馬杉秀、山本正幸、日高和彦の3氏は社外監査役です。

連結子会社

株式会社藤友物流サービス	(本社 浜松市東区)
遠州トラック関西株式会社	(本社 大阪府摂津市)
株式会社中国遠州コーポレーション	(本社 静岡県袋井市)
上海遠州物流有限公司	(本社 中国・上海市)

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前第2四半期(累計) (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	495	834
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	111	△ 337
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346	△ 517
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 4
現金及び現金同等物の増減額	260	△ 25
現金及び現金同等物の期首残高	1,099	1,040
④ 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,360	1,015

Point

- 税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億95百万円の収入となりました。ただし、売上債権の減少額が小幅であったことなどのため、前年同期に比べ3億39百万円の収入の減少となりました。
- 車両等有形固定資産取得の支出などがあったものの、ラック等の売却代金や保険解約金の収入などにより、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億11百万円の収入となりました。前年同期は3億37百万円の支出でありました。
- 納税資金等調達のための短期借入金が増加した一方、長期借入金の返済や社債の償還などの結果、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億46百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ1億71百万円の支出の減少となりました。
- 上記①～③の結果、当中間期末の「現金及び現金同等物の残高」は13億60百万円となり、前年同期末に比べ3億45百万円の増加となりました。

株式会社データ（平成27年9月30日現在）

株式の状況

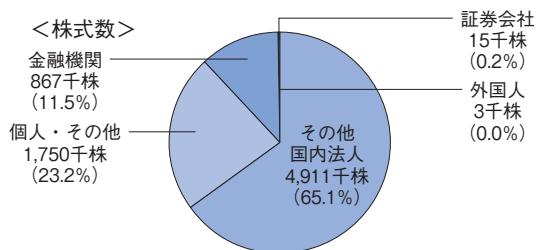
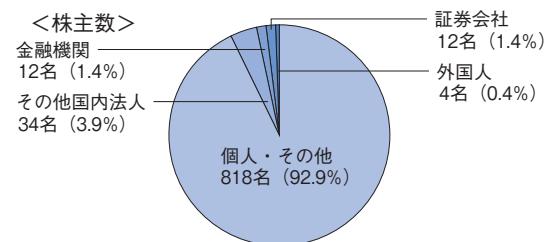
発行可能株式総数	17,600,000株
発行済株式の総数	7,546,000株
株主数	880名

大株主（平成27年9月30日現在）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社住友倉庫	4,527	60.7
遠州トラック従業員持株会	239	3.2
澤田邦彦	210	2.8
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式（84,981株）を控除して計算しております。

所有者別の分布状況



トピックス

■生活用品全般を扱う大手卸会社との取引が拡大

化粧品（健康・美容用品）、トイレタリー、紙製品、家庭用品、ペット用品を中心とした生活用品全般を取り扱う国内大手の日用品卸会社との取引が拡大しています。同社は全国のドラッグストアやホームセンター、スーパー、コンビニなどの小売業向けに8万アイテムを超える商品を供給しており、当社では、横浜営業所（神奈川県）、一宮営業所（愛知県）、富士営業所（静岡県）が同社の各物流センターから出荷される商品の配送業務を行っています。

このうち中京エリア向けの商品配送業務を担当する一宮営業所では、平成25年の取引開始以来、順調に業務を拡大させ、現在、愛知県内にある同社の3ヶ所の物流センターから出荷される商品を愛知、三重、岐阜県内（一部、静岡県も含む）のドラッグストアやスーパー等の配送センター向けに配送するほか、小売各社の配送センターからの店舗配送も手掛けています。こうした中、一宮営業所がこれら一連の業務が評価され、同社から輸送品質における表彰を受けました。当社としては、こうした生活関連貨物、流通系貨物の取り扱い拡大に注力していく方針です。



一宮営業所（倉庫）

■一般消費者向けのビジネスを手掛ける生活関連事業部を新設

当社はこれまでBtoB（ビジネス・トゥー・ビジネス）と呼ばれる企業間取引を中心に事業展開を図ってきましたが、そこから派生してBtoC（ビジネス・トゥー・コンシューマー）と呼ばれる一般消費者向けのビジネスも並行して手掛けてきました。当社において、その代表的な取引が引越、不動産、車検・車両修理といった分野です。

いずれも地域や個人の生活に密接に関連する分野ですが、それぞれが特定の分野に特化した業務であることから、同じ一般消費者向けでありながら、部門間の関係は十分とは言えない面がありました。そこで、本年6月、これらの3部門を統括する生活関連事業部を新設し、不動産（アパート、マンション）の仲介を起点に引越業務や車検業務といった生活の一連の流れの中でのBtoCビジネスを再構築し、その拡大に努めていきたいと考えています。



不動産業務